

2023年（令和5年） 「全国金型統計調査」

経済産業省 製造業事業所調査結果
（旧 工業統計）

【本資料の対象】

日本標準産業分類
（平成25年10月改定）細分類番号

- 2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業
- 2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業



一般社団法人 日本金型工業会

【全国金型統計調査】

1) 金型生産額の推移 製造業事業所調査&機械統計グラフ	1
2) 金型製造業の事業所・従業者数の推移	3
3) 従業員規模別、事業所数生産額 (2023年)	5
4) 型種別の金型生産額	8
5) 都道府県別金型生産額 (上位10都道府県) (2023年)	9
6) 型種別都道府県別金型生産額および事業所数 (2023年)	10
7) 型種別都道府県別金型生産額&事業所数 (2023年)	12
※参考資料	13

★補足説明★

- ◆ 2022年調査 (2021年実績) からは製造業事業所調査を使用
※工業統計は廃止の為
- ◆ 製造業事業所調査は全ての製造業を6月1日現在で調査集計
- ◆ 約2年後に発表されている統計調査
- ◆ 「産業別」と「品目別」の二つの調査編集方法があり、産業別は総ての事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し産業別に集計
- ◆ 産業別に集計されている金型事業所とは金型専業100%の事業所か金型以外の製造品を扱っていても金型が主力である事業所の数値
- ◆ 品目別は総ての調査対象事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものであり、主力が金型以外の製造品であっても金型の生産がおこなわれていれば金型の生産額は金型の1事業所の生産額として集計

※①経済センサス

経済センサスサービス業など製造業以外も含めた全ての産業を5年ごとに調査・集計・発表されているもの。製造業事業所調査と同じく「産業別」「品目別」の二つの調査編集別に集計・発表。

(2011年、2015年、2020年は旧 工業統計調査が実施されなかった為経済センサスを使用。)

1)金型生産額の推移

製造業事業所調査(旧工業統計)&機械統計

単位:百万円

西暦	和暦	A 製造業 事業所調査 (旧工業統計)	伸び率	B 機械統計	▼ 伸び率	A/B 対比
1982年	57年	865,121	9.5%	297,084	10.10%	2.91倍
1983年	58年	1,012,718	17.1	322,620	8.6	3.14
1984年	59年	1,121,367	10.7	352,650	9.3	3.18
1985年	60年	1,361,310	21.4	386,710	9.7	3.52
1986年	61年	1,304,201	▲ 4.2	375,498	▲ 2.9	3.47
1987年	62年	1,241,744	▲ 4.8	356,477	▲ 5.1	3.48
1988年	63年	1,376,448	10.8	419,738	17.7	3.28
1989年	H元年	1,531,580	11.3	452,106	7.7	3.39
1990年	2年	1,798,507	17.4	467,355	3.4	3.85
1991年	3年	1,957,542	8.8	544,070	16.4	3.60
1992年	4年	1,729,943	▲ 11.6	439,651	▲ 19.2	3.93
1993年	5年	1,542,599	▲ 10.8	405,328	▲ 7.8	3.81
1994年	6年	※ 1,387,429	※ ▲ 10.1	366,844	※ ▲ 9.5	※ 3.78
1995年	7年	1,517,884	9.4	417,989	▲ 69.9	3.63
1996年	8年	1,682,028	10.8	440,140	5.3	3.82
1997年	9年	1,828,817	8.7	506,755	15.1	3.61
1998年	10年	1,895,446	3.6	488,118	▲ 3.7	3.88
1999年	11年	1,637,307	▲ 13.6	437,614	▲ 10.3	3.74
2000年	12年	1,686,419	3.0	424,336	▲ 3.0	3.97
2001年	13年	1,570,572	▲ 6.9	413,085	▲ 2.7	3.80
2002年	14年	1,463,165	▲ 6.8	391,619	▲ 5.2	3.74
2003年	15年	1,557,705	6.5	384,088	▲ 1.9	4.06
2004年	16年	1,624,023	4.3	412,263	7.3	3.94
2005年	17年	1,712,650	5.5	439,274	6.6	3.90
2006年	18年	1,787,459	4.4	487,955	11.1	3.66
2007年	19年	1,701,469	▲ 1.5	480,421	▲ 4.8	3.54
2008年	20年	1,697,984	▲ 0.2	448,298	▲ 6.7	3.79
2009年	21年	1,159,035	▲ 31.7	315,921	▲ 29.5	3.67
2010年	22年	1,087,388	▲ 6.2	314,851	▲ 0.3	3.45
2011年	23年	1,162,867	6.9	315,480	0.2	3.69
2012年	24年	1,250,599	7.5	335,052	6.2	3.73
2013年	25年	1,257,499	0.6	332,960	▲ 0.6	3.78
2014年	26年	1,342,439	6.8	353,794	6.3	3.79
2015年	27年	1,376,759	2.6	382,100	8.0	3.60
2016年	28年	1,440,944	4.7	397,808	4.1	3.62
2017年	29年	1,525,782	5.9	420,529	5.7	3.63
2018年	30年	1,475,268	▲ 3.3	400,570	▲ 4.7	3.68
2019年	R元年	1,360,230	▲ 7.8	398,765	▲ 0.5	3.41
2020年	R2年	1,543,858	13.5	358,389	▲ 10.1	4.31
2021年	R3年	1,400,481	▲ 9.3	344,239	▲ 3.9	4.07
2022年	R4年	1,468,405	4.9	355,620	3.3	4.13
2023年	R5年	1,433,278	▲ 2.4	324,355	▲ 8.8	4.42
2024年	R6年	(推定) 1,413,476	▲ 8.8	319,791	▲ 1.4	4.42

資料: 製造業事業所調査(産業別)、経済センサス(産業別)

機械統計は2013年まで従業員20名以上の事業所を対象、2014年より従業員30名以上の事業所を対象

製造業事業所調査(旧工業統計)は全事業所を対象

※1994年の旧工業統計は従業員1~3人が集計されていないので、1993年の資料をベースに算出。

※2021年からは、製造業事業所調査を使用(工業統計が廃止の為)

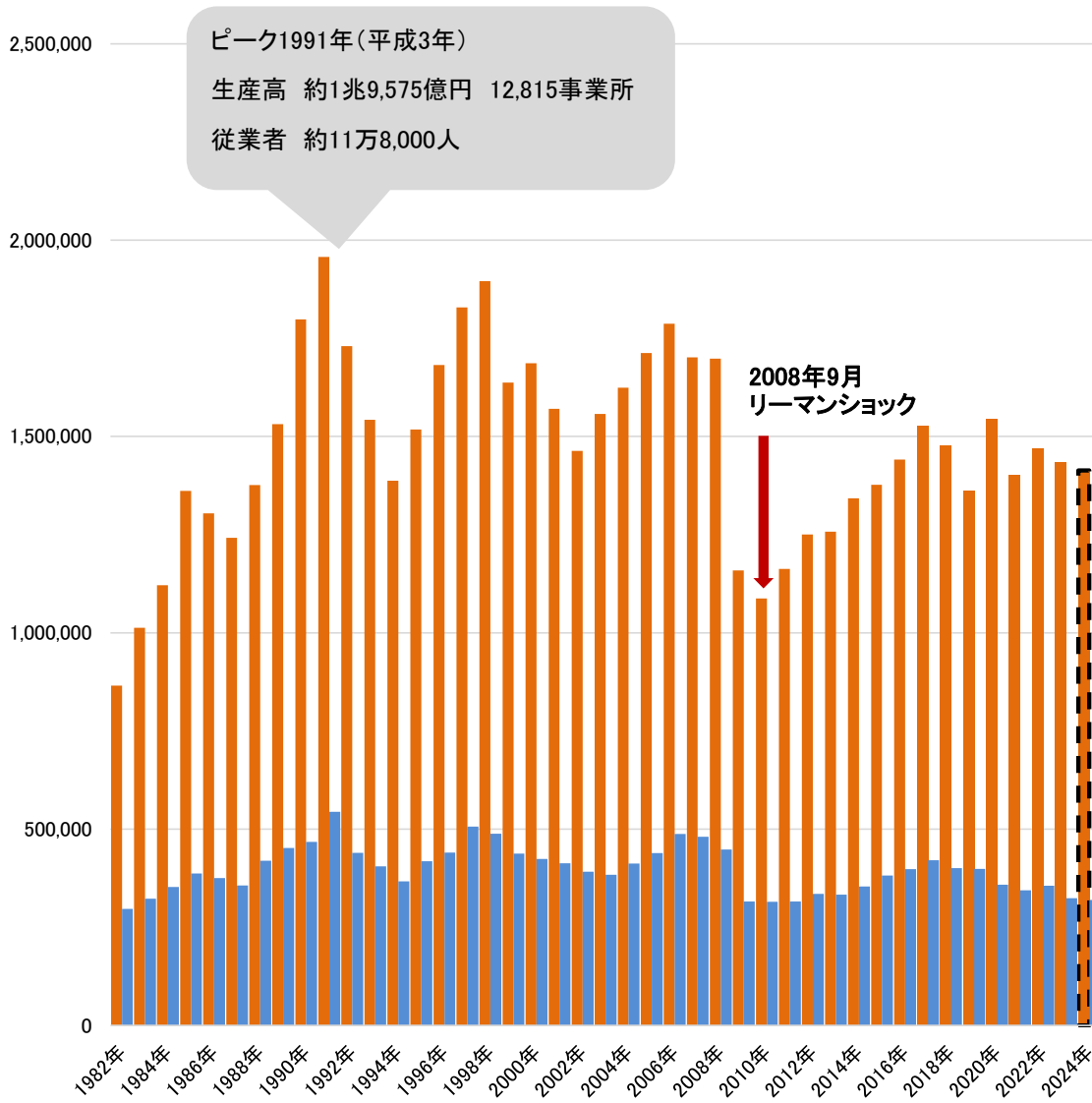
※2011年、2015年、2020年は旧工業統計調査が実施されなかった為、経済センサスー活動調査(産業別)を使用している。

【製造業事業所調査 & 機械統計 金額推移グラフ】

※単位: 百万円

■ (機械統計) ■ (製造業事業所調査)

※2024年の製造業事業所調査は推定



2) 金型製造業の事業所・従業者数の推移

(製造業事業所調査(旧工業統計)／経済センサス)

西暦	和暦	事業所数 (所)	従業者数 (人)	10名以下の 事業所比%	20名以下の 事業所比%	
1986年	61年	12,200	106,881	79.1	91.2	
1987年	62年	11,656	103,144	79.3	91.1	
1988年	63年	12,885	106,488	81.2	91.9	
1989年	平成元年	12,148	106,146	79.2	91.1	
1990年	2年	13,115	115,412	80.4	91.5	
1991年	3年	12,815	118,213	79.2	90.7	
1992年	4年	12,254	114,383	78.6	90.6	
1993年	5年	12,912	112,233	81.4	91.7	
1994年	* 6年	12,227	105,030	81.3	91.7	
1995年	7年	12,455	105,906	81.3	91.5	
1996年	8年	12,038	108,485	80.4	91.0	
1997年	9年	11,965	108,876	79.5	90.4	
1998年	10年	12,953	115,820	80.2	90.7	
1999年	11年	11,994	111,997	79.7	90.3	
2000年	12年	12,125	113,206	80.4	90.6	
2001年	13年	11,330	107,612	78.6	90.0	
2002年	14年	11,352	103,563	79.6	90.5	
2003年	15年	10,686	103,812	78.2	89.7	
2004年	16年	10,483	103,203	77.4	89.2	
2005年	17年	9,984	103,892	77.0	88.4	
2006年	18年	10,360	107,691	76.6	88.6	
2007年	19年	10,234	102,597	76.3	88.6	
2008年	20年	9,741	101,785	75.4	88.3	
2009年	21年	9,680	92,181	77.9	89.3	
2010年	22年	9,221	87,257	78.1	89.6	
2011年	23年	7,588	80,686	74.4	87.6	※経済センサス(2011年)
2012年	24年	8,344	83,858	77.2	88.9	
2013年	25年	8,048	84,463	76.4	88.5	
2014年	26年	7,820	83,349	75.6	87.9	
2015年	27年	6,535	81,899	71.1	85.2	※経済センサス(2015年)
2016年	28年	7,292	85,743	72.5	86.2	
2017年	29年	7,074	85,856	72.3	86.0	
2018年	30年	6,883	84,883	71.8	85.7	
2019年	令和元年	6,696	85,777	71.7	85.7	
2020年	令和2年	4,327	75,727	61.1	79.4	※経済センサス(2020年)
2021年	令和3年	4,357	77,988	60.3	79.0	※製造業事業所調査(2021年～)
2022年	令和4年	4,357	77,035	60.8	79.3	
2023年	令和5年	4,321	74,587	61.1	79.6	

資料: 製造業事業所調査(産業別)、経済センサス(産業別)

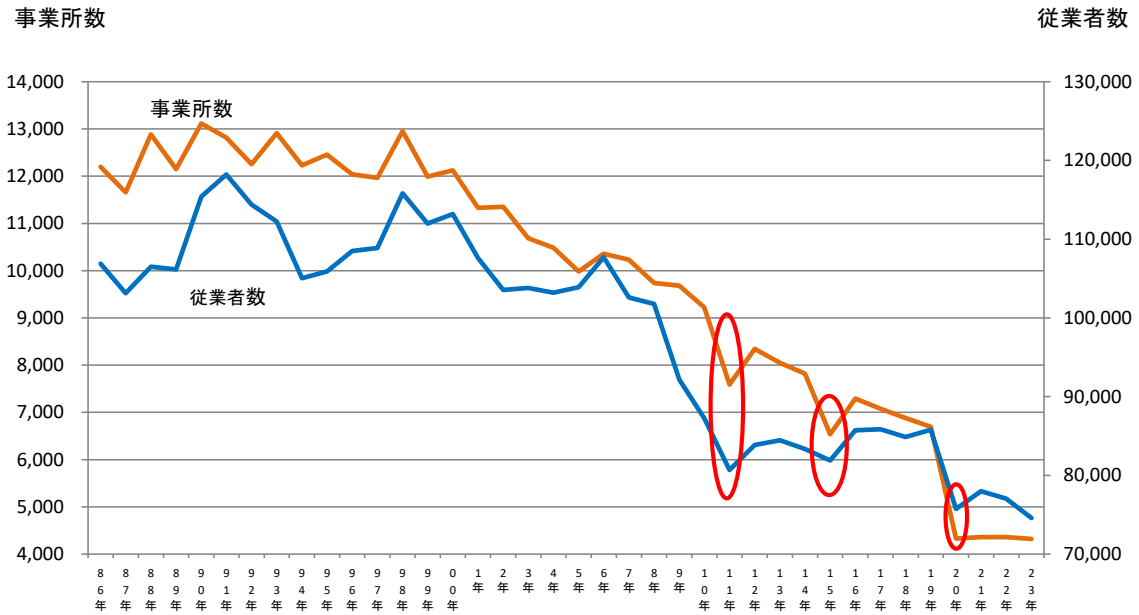
* 印の1994年は、従業員3人以下規模集計されていないので1993年の3人以下規模の数値に1994年の4人以上規模の数値を加算させて表記。※2021年からは、製造業事業所調査を使用(工業統計が廃止の為)。2011年、2015年、2020年は旧工業統計調査が実施されなかった為、経済センサス一活動調査(産業別統計表)を使用している。旧工業統計とは集計方法が異なる。

※旧工業統計と製造業事業所調査における「事業所数」の差異についてはP13を参照。

【事業所数&従業者数 推移グラフ】

※単位:所

※単位:名



※上記グラフ内の赤○部分について

※2021年からは、製造業事業所調査を使用(工業統計が廃止の為)。2011年、2015年、2020年は旧工業統計調査が実施されなかった為、経済センサスー活動調査(産業別統計表)を使用している。旧工業統計とは集計方法が異なる。

3) 従業員規模別、事業所数生産額

(製造業事業所調査(旧工業統計))
(2023年/令和5年)

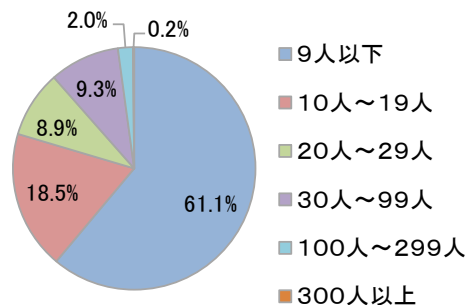
(単位:百万円)

	事業所数		生産額	
	実数	(4,321)	実数	(1,433,278)
		全体比		全体比
9人以下	2,640	61.1%	141,189	9.9%
10人~19人	799	18.5%	165,420	11.5%
20人~29人	385	8.9%	150,005	10.5%
30人~99人	404	9.3%	376,951	26.3%
100人~299人	86	2.0%	599,713	41.8%
300人以上	7	0.2%		
合計	4,321	100.0%	1,433,278	100.0%

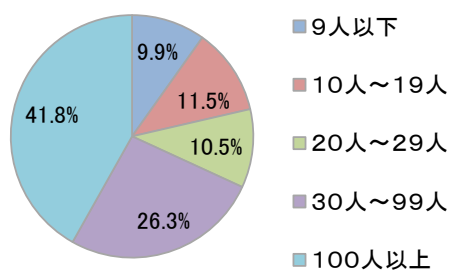
資料: 製造業事業所調査(産業別)

※2021年からは製造業事業所調査を使用(工業統計調査が廃止の為)

事業所数



生産額



3) 従業員規模別、事業所数生産額

■ 2002年～2023年の事業所数推移

単位: 所

西暦	和暦	9人以下	10人～19人	20人～29人	30人～99人	100人以上	合計
2002年	平成14年	9,037	1241	511	481	82	11,352
2003年	平成15年	8,351	1231	529	483	92	10,686
2004年	平成16年	8,109	1241	540	503	90	10,483
2005年	平成17年	7,691	1139	554	505	95	9,984
2006年	平成18年	7,932	1239	560	531	99	10,361
2007年	平成19年	7,806	1257	541	531	99	10,234
2008年	平成20年	7,348	1255	526	513	99	9,741
2009年	平成21年	7,537	1107	482	469	85	9,680
2010年	平成22年	7,204	1057	441	434	85	9,221
2011年	平成23年	5,649	999	427	441	72	7,588
2012年	平成24年	6,444	974	427	418	81	8,344
2013年	平成25年	6,146	974	413	424	91	8,048
2014年	平成26年	5,925	951	418	439	87	7,820
2015年	平成27年	4,644	926	414	468	83	6,535
2016年	平成28年	5,285	1004	456	454	93	7,292
2017年	平成29年	5,117	967	429	468	93	7,074
2018年	平成30年	4,939	958	424	470	92	6,883
2019年	令和元年	4,803	938	391	476	88	6,696
2020年	令和2年	2,644	792	338	463	90	4,327
2021年	令和3年	2,629	813	377	443	95	4,357
2022年	令和4年	2,647	808	376	433	93	4,357
2023年	令和5年	2,640	799	385	404	93	4,321

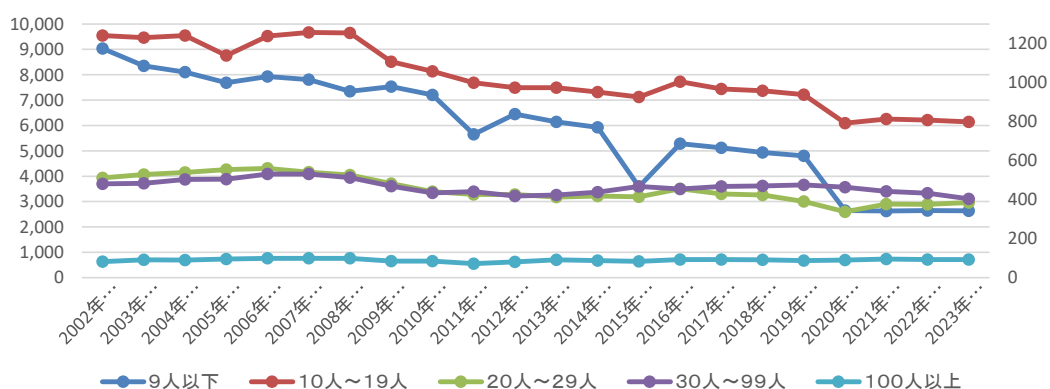
資料: 製造業事業所調査(産業別)、経済センサス(産業別)

※2021年からは製造業事業所調査を使用(工業統計調査が廃止の為)

2011年、2015年、2020年は旧工業統計調査が実施されなかった為、経済センサス一活動調査(産業別)を使用している。旧工業統計とは集計方法が異なる。

※9人以下

※10人以上



3) 従業員規模別、事業所数生産額

■ 2002年～2023年の生産額推移

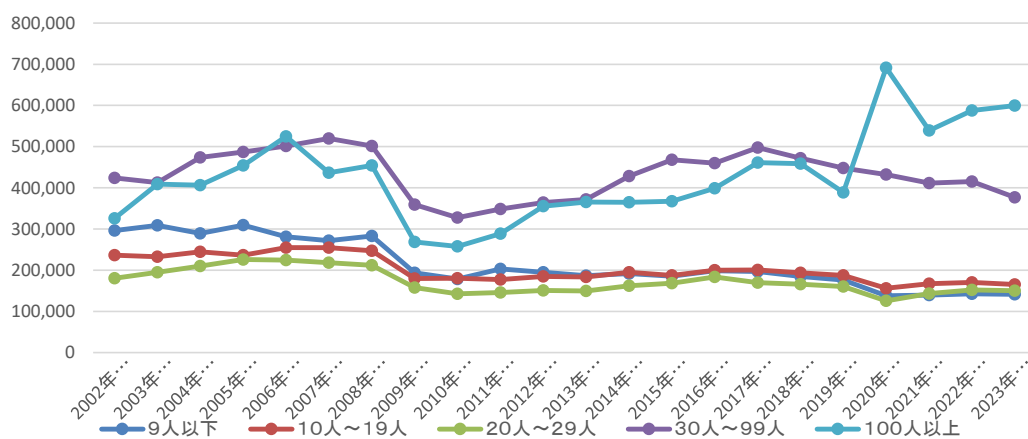
単位: 百万円

西暦	和暦	9人以下	10人～19人	20人～29人	30人～99人	100人以上	合計
2002年	平成14年	296,244	236,694	180,488	424,186	325,553	1,463,165
2003年	平成15年	308,694	232,693	194,789	412,426	409,148	1,557,750
2004年	平成16年	289,397	244,397	210,134	473,539	406,556	1,624,023
2005年	平成17年	309,271	236,467	226,034	486,721	454,157	1,712,650
2006年	平成18年	281,125	254,930	224,752	501,734	524,918	1,787,459
2007年	平成19年	271,586	254,593	218,524	519,861	436,906	1,701,470
2008年	平成20年	283,269	246,908	211,958	501,488	454,361	1,697,984
2009年	平成21年	193,858	179,759	157,859	359,153	268,406	1,159,035
2010年	平成22年	178,410	180,698	142,942	327,627	257,711	1,087,388
2011年	平成23年	203,153	177,326	145,646	348,327	288,415	1,162,867
2012年	平成24年	194,975	184,879	151,133	363,950	355,662	1,250,599
2013年	平成25年	186,688	183,608	149,815	372,055	365,333	1,257,499
2014年	平成26年	192,053	194,861	162,110	428,340	365,075	1,342,439
2015年	平成27年	185,301	187,521	168,470	467,952	367,515	1,376,759
2016年	平成28年	198,708	200,206	183,733	459,733	398,563	1,440,943
2017年	平成29年	196,530	200,864	169,501	497,979	460,908	1,525,782
2018年	平成30年	184,752	193,935	166,022	471,965	458,594	1,475,268
2019年	令和元年	175,740	187,385	160,408	447,796	388,901	1,360,230
2020年	令和2年	138,019	156,209	125,569	432,520	691,541	1,543,858
2021年	令和3年	139,252	166,932	143,182	411,619	539,496	1,400,481
2022年	令和4年	142,921	170,256	152,012	415,546	587,670	1,468,405
2023年	令和5年	141,189	165,420	150,005	376,951	599,713	1,433,278

資料: 製造業事業所調査(産業別)、経済センサス(産業別)

※2021年からは製造業事業所調査を使用(工業統計調査が廃止の為)

2011年、2015年、2020年は旧工業統計調査が実施されなかった為、経済センサス一活動調査(産業別)を使用している。旧工業統計とは集計方法が異なる。



4)型 種 別 の 金 型 生 産 額 (製 造 業 事 業 所 調 査 (旧 工 業 統 計))

(単位:百万円)

		プレス型	鍛造型	鋳造型 ダイカスト型	プラス チック型	ゴム型・ ガラス型	その他の金 型同部分品・ 付属品	合計
2004年	平成16年	576,174	53,738	107,483	619,313	49,565	241,738	1,648,011
2005年	平成17年	588,447	55,609	121,271	642,056	51,387	238,399	1,697,169
2006年	平成18年	619,299	53,719	128,588	653,393	52,165	254,173	1,761,337
2007年	平成19年	588,478	57,290	117,965	618,234	48,456	259,353	1,689,776
2008年	平成20年	579,971	63,150	114,527	589,661	48,556	253,893	1,649,758
2009年	平成21年	416,934	38,134	71,960	420,827	38,287	179,825	1,165,967
2010年	平成22年	357,865	42,907	70,962	371,680	34,435	184,881	1,062,730
2011年	平成23年	358,677	46,245	80,947	375,053	40,196	207,565	1,108,683
2012年	平成24年	418,756	50,174	95,078	374,748	41,510	206,879	1,187,145
2013年	平成25年	473,316	47,212	97,872	374,211	38,745	197,127	1,228,483
2014年	平成26年	474,327	48,765	101,268	401,828	42,942	208,377	1,277,507
2015年	平成27年	509,354	50,748	120,809	442,340	41,510	232,954	1,397,715
2016年	平成28年	498,979	48,009	118,793	463,865	43,315	241,110	1,414,071
2017年	平成29年	510,997	47,179	117,401	460,638	45,396	275,292	1,456,903
2018年	平成30年	513,059	51,012	123,174	432,699	44,242	277,164	1,441,350
2019年	令和元年	510,924	49,266	111,907	410,829	44,103	255,457	1,382,486
2020年	令和2年	463,990	53,955	95,195	382,899	36,998	200,483	1,233,520
2021年	令和3年	425,409	56,489	102,978	377,629	40,308	228,390	1,231,203
2022年	令和4年	436,749	55,952	104,472	403,150	38,847	238,288	1,277,458
2023年	令和5年	405,720	55,898	107,073	403,032	38,238	234,763	1,244,724

資料:製造業事業所調査(品目別)、経済センサス(品目別)

注)2021年からは製造業事業所調査を使用(工業統計が廃止の為)、製造業事業所調査は全事業所が対象(個人経営は除く)

旧工業統計は従業員3名以下の事業所は含まれない。

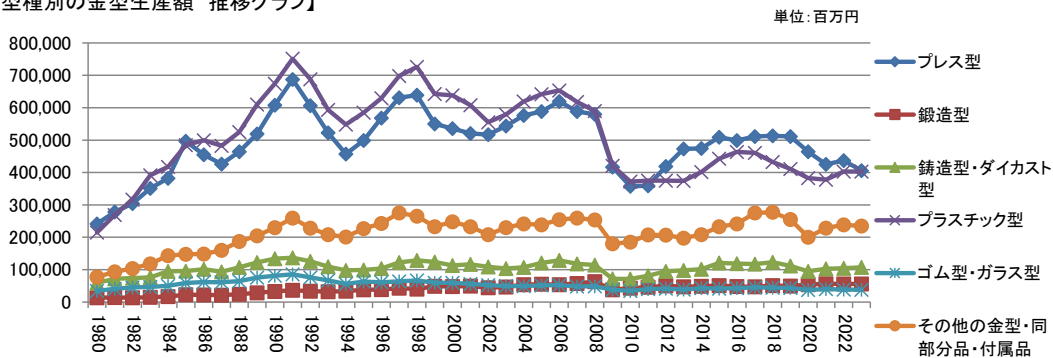
注)その他の金型、同部分品・附属品

2008年の統計から「その他の金属用金型、同部分品・附属品」「その他の非金属用金型、

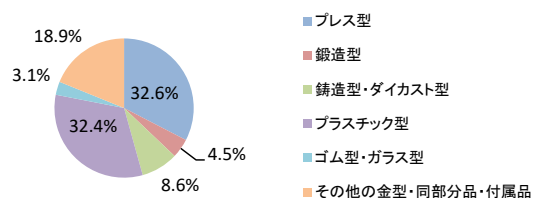
同部分品・附属品」に分けて集計をしているので、この2つを加えたものを掲載している。

※2011年、2015年、2020年は旧工業統計調査が実施されなかった為、経済センサス活動調査(品目別)を使用している。

【型種別の金型生産額 推移グラフ】



【型種別の金型生産額 構成比 ※2023年/令和5年】



5)都道府県別金型生産額(2023年/令和5年) 上位10都道府県

【生産額】

単位:百万円

順位	前年		プレス型	鍛造型	鑄造型 ダイカスト型	プラスチック型	ゴム型 ガラス型	その他の金型 付属品部分品	合計
1.	①	愛知県	69,509	10,019	15,664	62,735	3,918	54,452	216,297
2.	③	静岡県	42,241	3,677	12,790	26,967	1,650	9,840	97,165
3.	②	大阪府	20,977	13,074	5,657	38,284	2,932	15,000	95,924
4.	④	神奈川県	48,086	946	2,566	18,821	2,997	9,663	83,079
5.	⑤	岐阜県	21,645	924	6,396	27,669	538	6,910	64,082
6.	⑥	広島県	18,175	572	23,898	5,679	1,302	3,138	52,764
7.	⑦	長野県	20,429	149	3,211	24,870	0	3,644	52,303
8.	⑩	新潟県	18,365	572	3,165	13,857	3,331	9,490	48,780
9.	⑨	群馬県	22,983	154	2,137	13,230	X	6,804	45,308
10.	⑧	埼玉県	8,110	1,660	4,815	13,483	3,157	13,163	44,388

資料:製造業事業所調査(品目別)

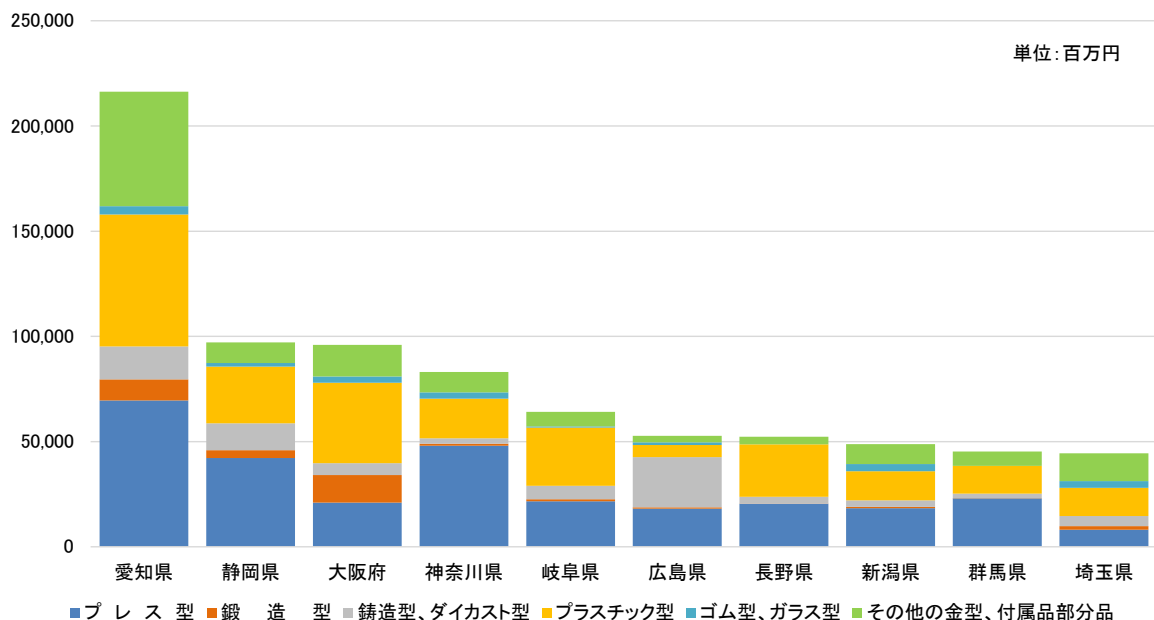
※ 2021年からは製造業事業所調査を使用(工業統計が廃止の為)、製造業事業所調査は全事業所が対象(個人経営は除く)。

※ *印は算出事業数が1または2のため秘匿。

※ その他の金型同部品、付属品は平成20年の統計から「その他の金属用金型、同部品・付属品」「その他の非金属用金型、同部品・付属品」に分けて集計をしているので、この2つを加えたものを掲載している。X印はどちらかの算出事業数が1または2のため秘匿。

【構成比】 ※上位10都道府県における型別生産額の構成比

順位	前年		プレス型	鍛造型	鑄造型 ダイカスト型	プラスチック型	ゴム型 ガラス型	その他の金型 付属品部分品	合計
1.	①	愛知県	32.1%	4.6%	7.2%	29.0%	1.8%	25.2%	100.0%
2.	③	静岡県	43.5%	3.8%	13.2%	27.8%	1.7%	10.1%	100.0%
3.	②	大阪府	21.9%	13.6%	5.9%	39.9%	3.1%	15.6%	100.0%
4.	④	神奈川県	57.9%	1.1%	3.1%	22.7%	3.6%	11.6%	100.0%
5.	⑤	岐阜県	33.8%	1.4%	10.0%	43.2%	0.8%	10.8%	100.0%
6.	⑥	広島県	34.4%	1.1%	45.3%	10.8%	2.5%	5.9%	100.0%
7.	⑦	長野県	39.1%	0.3%	6.1%	47.5%	0.0%	7.0%	100.0%
8.	⑩	新潟県	37.6%	1.2%	6.5%	28.4%	6.8%	19.5%	100.0%
9.	⑨	群馬県	50.7%	0.3%	4.7%	29.2%	X	15.0%	100.0%
10.	⑧	埼玉県	18.3%	3.7%	10.8%	30.4%	7.1%	29.7%	100.0%



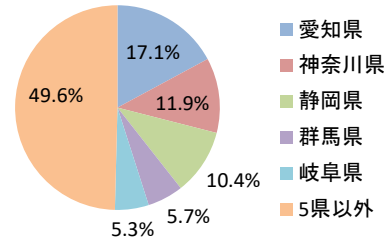
6) 型種別都道府県別金型生産額および事業所数(2023年/令和5年)

○内数字は前年順位

(1) プレス用金型 資料: 製造業事業所調査(品目別)

		生産額(百万円)		事業所数		
1.	①	愛知県	69,509	17.1%	293	15.3%
2.	②	神奈川県	48,086	11.9%	108	5.6%
3.	③	静岡県	42,241	10.4%	134	7.0%
4.	⑤	群馬県	22,983	5.7%	101	5.3%
5.	④	岐阜県	21,645	5.3%	78	4.1%
		5県合計	204,464	50.4%	714	37.2%
		全国合計	405,720		1,921	

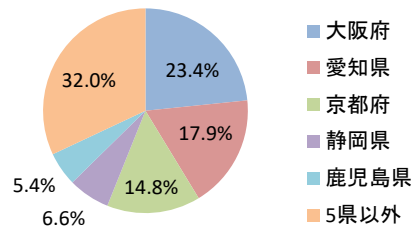
【生産額】



(2) 鍛造用金型

		生産額(百万円)		事業所数		
1.	②	大阪府	13,074	23.4%	34	16.3%
2.	①	愛知県	10,019	17.9%	43	20.6%
3.	③	京都府	8,265	14.8%	12	5.7%
4.	⑤	静岡県	3,677	6.6%	15	7.2%
5.	④	鹿児島県	2,998	5.4%	3	1.4%
		5県合計	38,033	68.0%	107	51.2%
		全国合計	55,898		209	

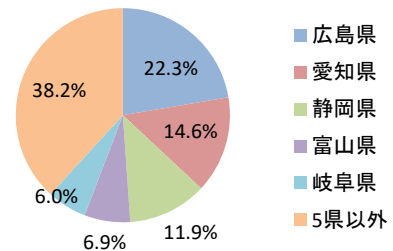
【生産額】



(3) 鑄造・ダイカスト用金型

		生産額(百万円)		事業所数		
1.	①	広島県	23,898	22.3%	10	2.4%
2.	②	愛知県	15,664	14.6%	58	14.1%
3.	③	静岡県	12,790	11.9%	22	5.4%
4.	⑦	富山県	7,415	6.9%	12	2.9%
5.	④	岐阜県	6,396	6.0%	17	4.1%
		5県合計	66,163	61.8%	119	29.0%
		全国合計	107,073		411	

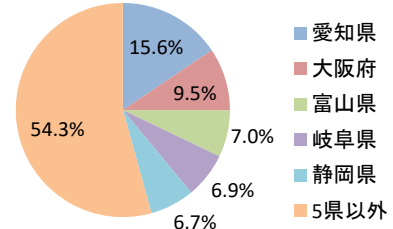
【生産額】



(4) プラスチック用金型

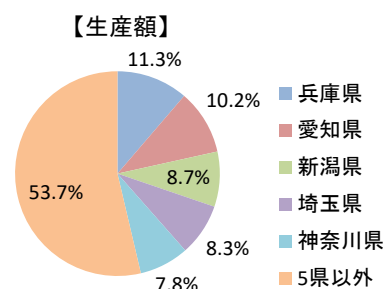
		生産額(百万円)		事業所数		
1.	①	愛知県	62,735	15.6%	234	13.3%
2.	②	大阪府	38,284	9.5%	186	10.6%
3.	④	富山県	28,373	7.0%	42	2.4%
4.	③	岐阜県	27,669	6.9%	85	4.8%
5.	⑤	静岡県	26,967	6.7%	107	6.1%
		5県合計	184,028	45.7%	654	37.3%
		全国合計	403,032		1,755	

【生産額】



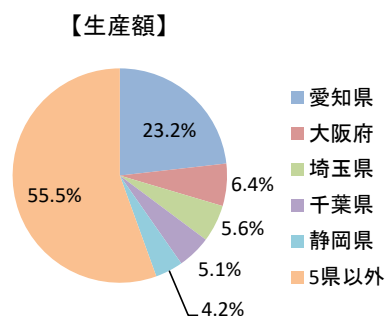
(5) ゴム・ガラス用金型

		生産額 (百万円)		事業所数		
1.	②	兵庫県	4,319	11.3%	20	7.5%
2.	①	愛知県	3,918	10.2%	37	14.0%
3.	⑦	新潟県	3,331	8.7%	9	3.4%
4.	③	埼玉県	3,157	8.3%	35	13.2%
5.	④	神奈川県	2,997	7.8%	11	4.2%
		5県合計	17,722	46.3%	112	42.3%
		全国合計	38,238		265	



(6) その他の金型・同部分品・付属品

		生産額 (百万円)		事業所数		
1.	①	愛知県	54,452	23.2%	176	15.1%
2.	②	大阪府	15,000	6.4%	98	8.4%
3.	④	埼玉県	13,163	5.6%	91	7.8%
4.	③	千葉県	11,915	5.1%	25	2.1%
5.	⑤	静岡県	9,840	4.2%	67	5.7%
		5県合計	104,370	44.5%	457	39.2%
		全国合計	234,763		1,166	



※2021年からは製造業事業所調査を使用(工業統計が廃止の為)、製造業事業所調査は全事業所が対象(個人経営は除く)。

※その他の金型、同部分品・付属品

2008年の統計から「その他の金属用金型、同部分品・付属品」

「その他の非金属用金型、同部分品・付属品」に分けて集計をしているので、この2つを加えたものを掲載している。

7)型種別都道府県別金型生産額 & 事業所数 (2023年/令和5年)

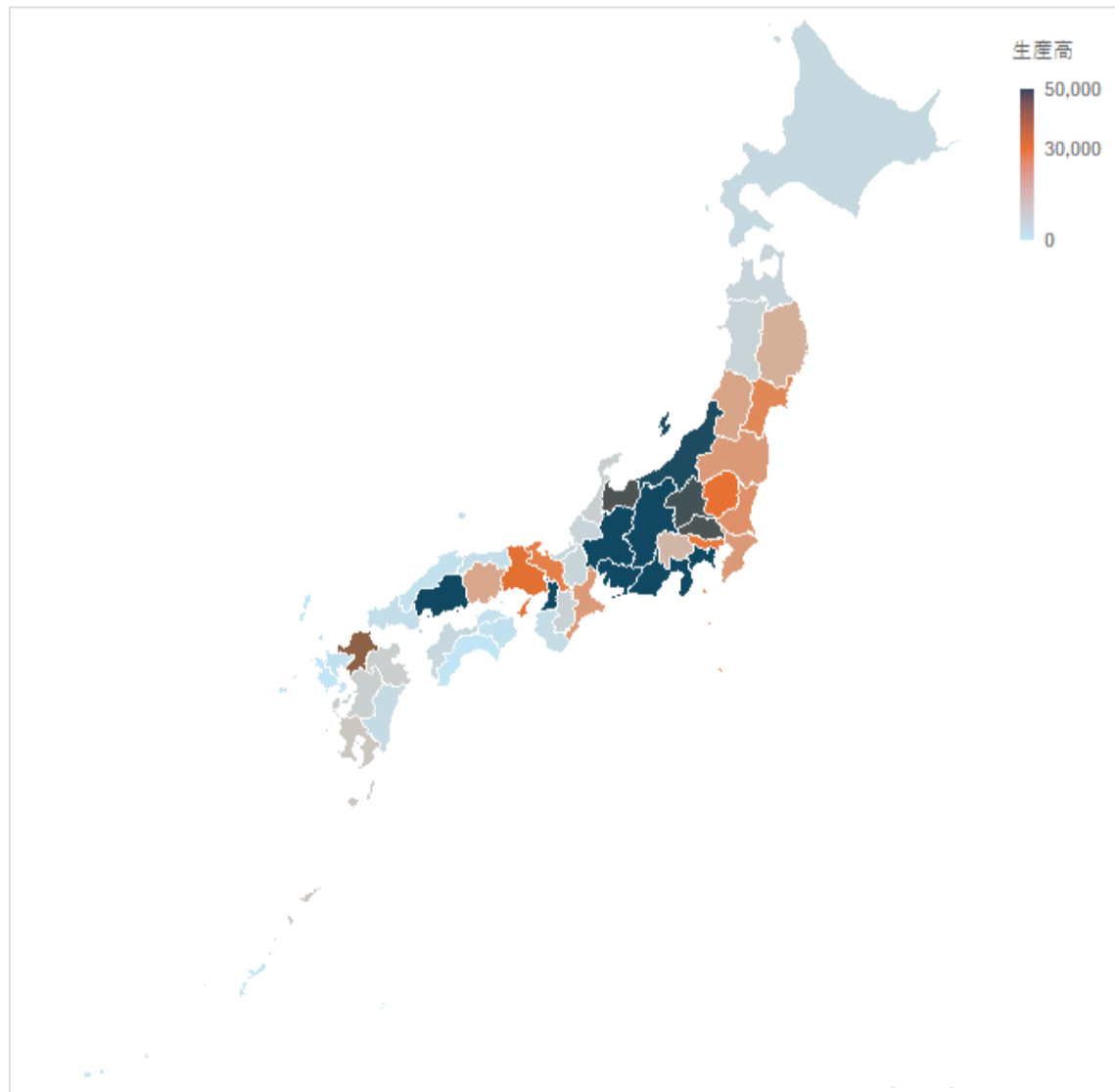
	プレス型		鍛造型		鑄造型 ダイカスト型		プラスチック型		ゴム型 ガラス型		その他の金型 同部品、付属品		合計 生産額
	生産額	事業所数	生産額	事業所数	生産額	事業所数	生産額	事業所数	生産額	事業所数	生産額	事業所数	
1 北海道	1,195	7	X	2	X	1	696	8	X	1	1,404	11	3295
2 青森	755	6	0	0	0	0	2,896	8	0	0	668+X	5	4319+X
3 岩手	2,440	22	0	0	X	2	3,086	22	X	2	8,519	26	14045
4 宮城	6,952	19	0	0	0	742	4	11,867	36	0	4,467	21	24028
5 秋田	1,718	7	0	0	X	1	113	4	X	2	2,890	5	4721
6 山形	8,006	24	318	3	313	6	4,136	17	0	0	3936+X	20	16709+X
7 福島	6,184	18	X	1	1,916	11	6,480	28	2,441	7	2,353	20	19374
8 茨城	2,682	39	536	4	373	7	12,018	34	1,791	9	4,362	15	21762
9 栃木	10,963	60	464	4	131	5	14,993	59	X	2	3,620	22	30171
10 群馬	22,983	101	154	4	2,137	14	13,230	74	X	2	6,804	35	45308
11 埼玉	8,110	116	1,660	13	4,815	49	13,483	124	3,157	35	13,163	91	44388
12 千葉	1,064	21	1,619	5	185	6	4,133	32	514	3	11,915	25	19430
13 東京	5,165	112	299	7	641	10	13,701	121	2,783	39	5,237	53	27826
14 神奈川	48,086	108	946	9	2,566	20	18,821	97	2,997	11	9,663	79	83079
15 新潟	18,365	84	572	3	3,165	15	13,857	57	3,331	9	9,490	19	48780
16 富山	3,911	43	645	6	7,415	12	28,373	42	0	0	3,961	27	44305
17 石川	775	9	X	1	440	4	2,566	16	0	0	1,860	15	5641
18 福井	908	9	0	0	699	7	906	11	0	0	1771+X	11	4284+X
19 山梨	3,410	29	X	1	X	2	4,573	16	X	2	4076+X	9	12059+X
20 長野	20,429	84	149	3	3,211	26	24,870	93	0	0	3,644	51	52303
21 岐阜	21,645	78	924	5	6,396	17	27,669	85	538	8	6,910	34	64082
22 静岡	42,241	134	3,677	15	12,790	22	26,967	107	1,650	13	9,840	67	97165
23 愛知	69,509	293	10,019	43	15,664	58	62,735	234	3,918	37	54,452	176	216297
24 三重	4,250	35	338	5	6,198	23	5,976	27	476	6	1,934	21	19172
25 滋賀	1,999	16	9	3	X	1	1,644	10	X	1	751	9	4403
26 京都	3,653	19	8,265	12	711	4	6,767	39	X	2	6,949	24	26345
27 大阪	20,977	174	13,074	34	5,657	36	38,284	186	2,932	21	15,000	98	95924
28 兵庫	9,612	42	547	5	3,593	15	8,426	33	4,319	20	4,118	24	30615
29 奈良	1,145	12	X	1	0	0	950	4	108	3	2,939	6	5142
30 和歌山	406	3	X	2	X	1	1,940	6	X	1	X	3	2346+X
31 鳥取	1,867	10	0	0	0	0	112	4	0	0	0	0	1979
32 島根	1,293	4	0	0	X	2	X	1	0	0	X	3	1293+X
33 岡山	5,315	28	177	3	478	7	1,343	7	2,660	10	6,288	23	16261
34 広島	18,175	63	572	4	23,898	10	5,679	33	1,302	8	3138+X	29	52764+X
35 山口	946	5	0	0	X	1	806	7	X	1	X	4	1752+X
36 徳島	X	2	0	0	X	1	1,057	4	0	0	X	1	1057+X
37 香川	959	8	0	0	X	1	X	2	X	1	376	5	1335
38 愛媛	X	1	0	0	0	0	3,707	8	X	1	X	2	3707+X
39 高知	X	2	0	0	X	1	X	1	0	0	X	1	X
40 福岡	20,488	46	2,352	3	821	6	6,596	27	1,994	7	6,100	36	38351
41 佐賀	335	3	X	1	0	0	590	5	0	0	X	2	925+X
42 長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	2	X
43 熊本	1,142	8	1,279	4	0	0	1,352	9	0	0	2276	10	6049
44 大分	1,210	4	0	0	0	0	2,605	5	X	1	2,197	6	6012
45 宮崎	X	2	0	0	376	3	1,393	6	0	0	1421+X	7	2814+X
46 鹿児島	2,456	11	2,998	3	0	0	621	4	0	0	1912+X	11	7987+X
47 沖縄	0	0	0	0	0	0	X	2	0	0	X	2	X
合計	405,720	1,921	55,898	209	107,073	411	403,032	1,755	38,238	265	234,763	1,166	1,244,724

資料：製造業事業所調査(品目別)

※ ×印は算出事業所数が1または2のため秘匿

※ その他の金型同部品、付属品は2008年の統計から「その他の金属用金型、同部分品・付属品」「その他の非金属用金型、同部分品・付属品」に分けて集計をしているので、この2つを加えたものを掲載している。

【都道府県別 生産額】 単位:百万円



※生産額上位10エリア

- ①愛知 (216, 297)
- ②静岡 (97, 165)
- ③大阪 (95, 924)
- ④神奈川 (83, 079)
- ⑤岐阜 (64, 082)
- ⑥広島 (52, 764)
- ⑦長野 (52, 303)
- ⑧新潟 (48, 780)
- ⑨群馬 (45, 308)
- ⑩埼玉 (44, 388)

調査対象となる事業所が異なる

旧工業統計

国や自治体がつ、過去の工業統計、事業所台帳などを組み合わせて事業所を抽出。「これは製造業の工場だろう」と人の判断も含む

製造業事業所調査

- ・「経済センサス活動調査」で 全国すべての事業所を一斉調査
- ・その回答結果から日本標準産業分類で「製造業」と自動判定
- ・製造業事業所調査の対象として自動抽出

旧工業統計における3人以下の事業所調査精度の低さ

※3人以下は参考情報であり推定割合が大きい

■旧工業統計は、4人以上のデータと3人以下のデータに分かれている

■旧工業統計は、4人以上の事業所が対象で3人以下は参考情報として掲載されている。

3人以下の事業所の数値は、前年度の数値から推定して算出されている割合が大きい（倒産、廃業の情報が反映されづらい）。よって参考情報扱いとなっている

■日本金型工業会が作成している統計データにおける旧工業統計に関しては、4人以上のデータと参考情報となる3人以下のデータを合算して数値を算出している（金型市場規模を把握する為）

【結論】

調査対象の事業所抽出において、旧工業統計は独自手法で事業所を把握しているのに対し、製造業事業所調査は経済センサス活動調査の結果を利用しており対象となる事業所が異なる。また、旧工業統計の「3人以下の事業所」データにおける調査精度の低さにより事業所数は実際よりも多く掲載されている可能性が高い。そのため、旧工業統計と製造業事業所調査の事業所数が大きく異なっていると言える。